

# データ集 2025年末現在(一部、集計期間が異なるデータがあります。その場合は、別途注釈に記載しています。)

## 環境

原則として単位未満で四捨五入しています。このため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

## 温室効果ガス(GHG)関連データ

### 2025年のGHG排出量

カテゴリー	算定対象	2025年 (千t-CO <sub>2</sub> e)	算定方法
スコープ1	直接排出	184	- 燃料使用量に燃料種に応じた排出係数を乗じて算出
スコープ2	マーケット基準での間接排出	817	- 契約している供給会社ごとに公表されている排出係数に供給会社ごとに使用した電気消費量に乗じて算出
	ロケーション基準での間接排出	779	- 電力の種類に関わらず特定の地域で平均的に算定した排出係数に当該地域で使用した電気消費量に乗じて算出
スコープ3	サプライチェーンでの排出	6,773	
カテゴリー1	購入した製品・サービス	2,590	- 製品素材重量、および製品起因の廃棄物素材重量に素材/加工別原単位を乗じて算出
カテゴリー2	資本財	968	- 資本財の購入額に、資産区分ごとの原単位を乗じて算出
カテゴリー3	スコープ1、2に含まれない燃料/エネルギー活動	173	- 燃料/電力の使用量に、採掘から燃焼/発電に至るまでの上流工程の原単位を乗じて算出
カテゴリー4	輸送、配送(上流)	370	- 上流側の輸送距離と輸送重量、輸送手段ごとの原単位を用いて算出 - 倉庫保管については、輸送重量に保管時の原単位を乗じて算出
カテゴリー5	事業から出る廃棄物	21	- 廃棄処理別重量に、廃棄処理の原単位を乗じて算出
カテゴリー6	出張	55	- 交通手段ごとの支給総額に、交通手段ごとの原単位を乗じて算出
カテゴリー7	雇用者の通勤	129	- 交通手段ごとの支給総額に、交通手段ごとの原単位を乗じて算出
カテゴリー8	リース資産(上流)	0	- リース資産の操業による排出はスコープ1・2で計上している
カテゴリー9	輸送、配送(下流)	28	- 下流側の輸送距離と製品輸送重量、輸送の原単位を用いて算出 - 倉庫保管については、製品輸送重量に保管時の原単位を乗じて算出
カテゴリー10	販売した製品の加工	0	- 中間製品のアウトソーシング先での排出は、カテゴリー1で計上している
カテゴリー11	販売した製品の使用	2,241	- 製品ごとに生涯使用電力量を求め、平均電力原単位を乗じて算出
カテゴリー12	販売した製品の廃棄	156	- 販売製品の素材別重量に、素材ごとの廃棄処理原単位を乗じて算出
カテゴリー13	リース資産(下流)	42	- 貸与資産の年間消費電力量に、電力原単位を乗じて算出
カテゴリー14	フランチャイズ	0	該当なし
カテゴリー15	投資	0	該当なし

温室効果ガス(エネルギー系温室効果ガスであるCO<sub>2</sub>と非エネルギー系温室効果ガスであるPFCs、HFCs、SF<sub>6</sub>、N<sub>2</sub>O、メタン、NF<sub>3</sub>)を集計対象としています。電力のCO<sub>2</sub>換算係数については、電力供給会社ごとのCO<sub>2</sub>換算係数を使用し、CO<sub>2</sub>換算計数が公開されていない電力供給会社については、地域別の公表値を使用しています。販売した製品の使用については、電力量のCO<sub>2</sub>換算係数は地域別の公表値をもとに販売地域の平均値を使用し、対象年度の出荷製品が平均使用年数・平均使用枚数などにおいて消費する電力量をCO<sub>2</sub>換算しています。

GHG排出量(CO<sub>2</sub>換算値)の第三者保証について  
「2025年のマテリアルバランス」に掲載の2025年のCO<sub>2</sub>排出量ならびに「2025年のGHG排出量」に記載の各数値について、第三者保証を取得しています。

## 事業拠点におけるGHG排出量の推移

	2022	2023	2024	2025
国内(千t-CO <sub>2</sub> e)	714	671	684	756
海外(千t-CO <sub>2</sub> e)	354	286	247	244
合計(千t-CO <sub>2</sub> e)	1,068	957	931	1,001
連結売上高原単位(t-CO <sub>2</sub> e/億円)	27	23	21	22

## エネルギー関連データ

### 2025年地域別エネルギー使用量

	電気 (MWh)	ガス (km <sup>3</sup> )	油 (kL)	その他(蒸気・地域冷暖房他) (TJ)
日本地域	1,356,075	25,068	6,304,755	256
米州地域	107,669	4,618	4,369,510	0
欧州地域	103,076	2,977	7,425,714	88
アジア・オセアニア地域(日本地域を除く)	371,353	1,530	939,387	65
合計	1,938,174	34,193	19,039,365	410

※ 電気には再生可能エネルギーによる発電分を含む  
 ※ 第三者保証を取得

### 2025年地域別再生可能エネルギー使用量 (MWh)

	電力	地熱
日本地域	43,183	0
米州地域	7,165	0
欧州地域	77,726	1,213
アジア・オセアニア地域(日本地域を除く)	162,511	0
合計	290,584	1,213

## オフィス機器の省エネルギー量とCO<sub>2</sub>削減効果(累計)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
累積販売台数CO <sub>2</sub> 削減効果(千t-CO <sub>2</sub> e)	0	284	623	930	1,267	1,667	2,119
	2020	2021	2022	2023	2024	2025	
	2,366	2,620	2,840	3,016	3,158	3,245	

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
累積販売台数省エネルギー量(GWh)	0	571	1,280	1,939	2,670	3,553	4,560
	2020	2021	2022	2023	2024	2025	
	5,129	5,722	6,260	6,690	7,040	7,262	

※ 対象製品:電子写真方式のオフィス向け複合機とレーザープリンター(プロダクションプリンターは除外)  
 ※ 各年に販売した製品を5年間使用すると想定し、各年5年前に販売した製品の平均エネルギー(電力)消費量を基準とした省エネルギー効果  
 ※ 電力量のCO<sub>2</sub>換算は電気事業連合会および電気事業低炭素社会協議会(国内)、IEA公表値(海外)から地域別売上の加重平均値を使用して算出

## 廃棄物関連データ

### 2025年廃棄物関連データ

(t)

廃棄物種類	再資源化処理内容	再資源化量
紙	段ボール、OA用紙、トイレトーパー、紙製品原料、建築用ボード、路盤材 他	16,028
廃プラ	プラスチック製品などの原料、路盤材、セメント原料、燃料、高炉還元剤、土壌改良剤 他	15,857
金属屑	金属原料、路盤材 他	19,450
廃油、廃酸、廃アルカリ	セメント原料、燃料、路盤材、油・薬品・溶剤へ再生 他	12,435
汚泥	セメント原料、建築資材、骨材、金属原料、有機肥料、堆肥 他	4,416
木屑	建築用ボード類、緑化基盤材、パルプ原料、燃料、肥料 他	5,698
硝子屑・陶磁器屑	ガラス原料、路盤材、セメント、金属材料 他	241
その他	助燃材、路盤材、土壌改良材、製鉄原料、金属材料 他	10,255
合計		84,382

※ 廃物総排出量のうち、再資源化を行った量を示す

### 廃棄物(廃油、廃酸、廃アルカリ)

(t)

	2021	2022	2023	2024	2025
廃棄物(廃油・廃酸・廃アルカリ)	12,075	10,943	11,372	12,196	12,435

※ 全て再資源化

### 事業系一般廃棄物埋立量

(t)

	2021	2022	2023	2024	2025
事業系一般廃棄物埋立量	2,710	2,365	1,926	1,713	1,371

## 大気放出

### SOx・NOx排出量

(t)

	2021	2022	2023	2024	2025
SOx	0.7	0.6	0.7	0.4	0.4
NOx	44.3	41.4	41.1	41.7	40.9

## 水資源関連データ

### 総排水量

(千m<sup>3</sup>)

	2021	2022	2023	2024	2025
国内	4,204	4,053	4,443	4,539	4,486
海外	2,669	2,444	2,400	2,369	2,158
合計	6,873	6,497	6,843	6,907	6,643

### 2025年排水先別水量

(千m<sup>3</sup>)

	河川	下水道	計
国内	803	3,683	4,486
海外	389	1,768	2,158
合計	1,192	5,451	6,643

### 2025年水質関連データ

(t)

	2025
SS	152
BOD	143

### 2025年取水源別の水使用量

(千m<sup>3</sup>)

	上水道	工業用水	地下水	計
国内	1,808	2,533	1,352	5,693
海外	1,471	993	247	2,712
合計	3,279	3,527	1,600	8,405

※ 第三者検証を取得

### 2025年リサイクル水量・リサイクル率

	リサイクル水量(千m <sup>3</sup> )	リサイクル率(%)
国内	1,295	22.8
海外	33	1.2
合計	1,329	15.8

### 総排水量(放流先別)

(千m<sup>3</sup>)

	2021	2022	2023	2024	2025
海水	0	0	0	0	0
地表水	1,306	1,163	1,185	1,231	1,192
地下水・井戸	0	0	0	0	0
オフサイトでの水処理	5,567	5,334	5,659	5,676	5,451
その他	0	0	0	0	0
合計	6,873	6,497	6,843	6,907	6,643

### 総取水量(取水源別)

(千m<sup>3</sup>)

	2021	2022	2023	2024	2025
河川、湖沼からの地表水	0	0	0	0	0
井戸、掘削孔からの地下水	1,448	1,465	1,627	1,556	1,600
採石場で使用された水	0	0	0	0	0
市水	7,130	6,932	7,036	7,137	6,806
外部排水	0	0	0	0	0
雨水	0	0	0	0	0
海水、海から抽出した水	0	0	0	0	0
合計	8,578	8,397	8,663	8,693	8,405

## 化学物資関連データ

2025年化学物質取扱量 (t)

	2025
国内	9,663
海外	564
合計	10,227

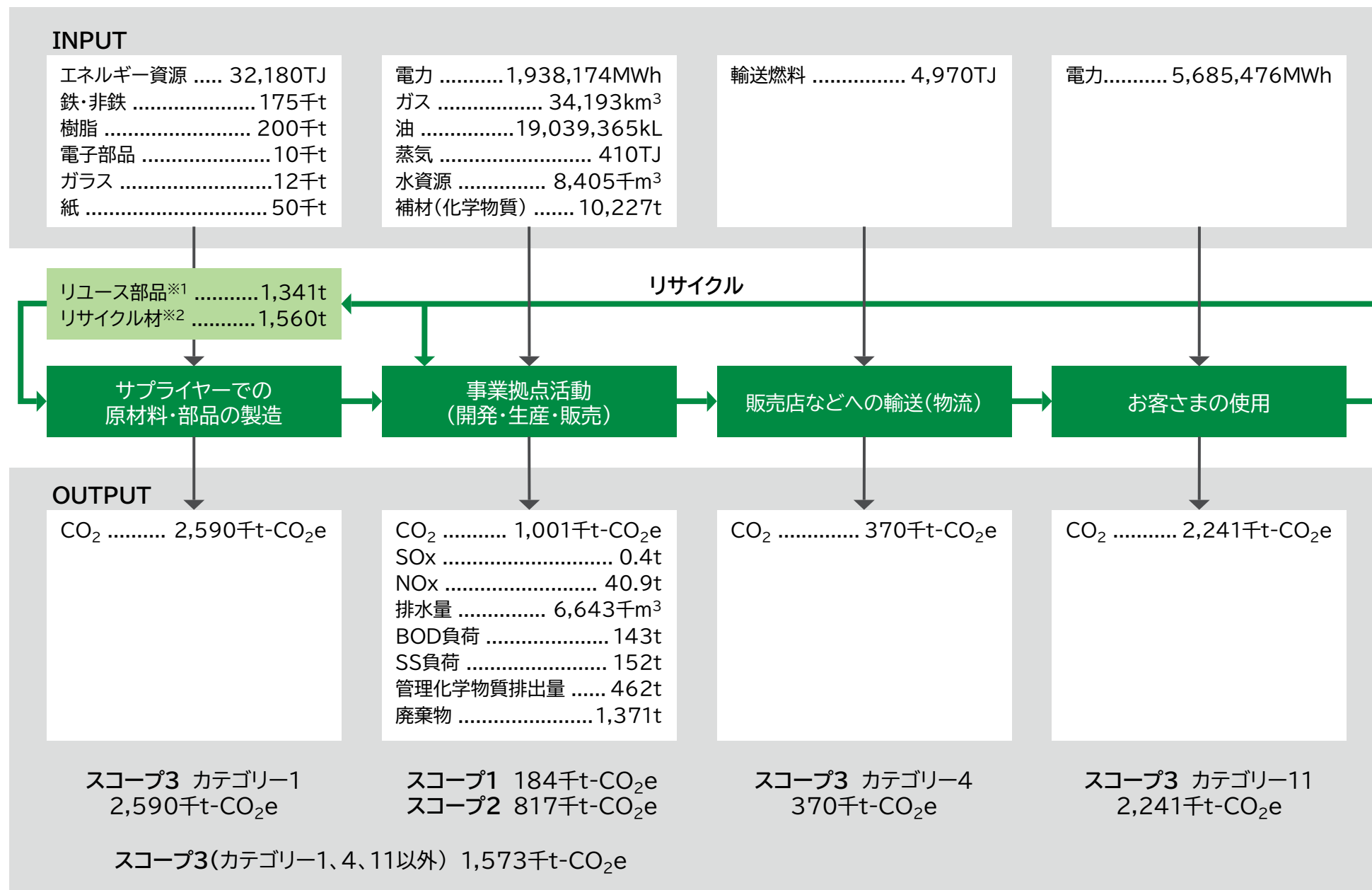
2025年VOC排出量 (t)

	2025
国内	118
海外	218
合計	336

2025年PRTR物質管理実績 (kg)

法令番号	物質名	排出量		移動量		
		大気	公共用水域	下水道	廃棄物	再資源化物
7	アクリル酸ノルマル-ブチル	1	0	0	0	15,034
20	2-アミノエタノール	972	0	79	74	26,316
31	アンチモン及びその化合物	12	0	0	0	125
53	エチルベンゼン	814	0	0	2,108	20,037
71	塩化第二鉄	0	0	0	4,835	0
80	キシレン	3,781	0	1	3,837	100,843
125	クロロベンゼン	28	0	0	9	1,504
128	クロロメタン	4	0	0	0	0
150	1,4-ジオキサン	291	0	0	0	436
202	ジビニルベンゼン	0	0	0	0	0
232	N,N-ジメチルホルムアミド	194	0	0	0	328
240	スチレン	132	0	0	40	48,319
259	テトラエチルチウラムジスルフィド	0	0	0	0	0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	264	0	0	0	336
298	トリレンジイソシアネート	0	0	0	0	194
299	トルイジン	1	0	0	0	0
300	トルエン	7,350	0	202	637	31,004
306	二アクリル酸ヘキサメチレン	3	0	0	0	0
308	ニッケル	0	0	0	134	430
309	ニッケル化合物	0	0	0	13	1,375
343	ピロカテコール	22	0	0	0	2,772
349	フェノール	11	0	0	0	25
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	5	272	3,747	46	15,334
395	ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	0	0	25	0	4,003
408	ポリ(オキシエチレン)＝オクチルフェニルエーテル	0	0	0	159	67
412	マンガン及びその化合物	0	0	0	19	298
438	メチルナフタレン	10	0	0	0	56
448	メチレンビス(4,1-フェニレン)＝ジイソシアネート	0	0	0	0	323

# 2025年マテリアルバランス



※1 リユースされた製品・部品

※2 使用済み製品から取り出され、新たな製品の原材料として使われたプラスチック

# ISO14001統合認証の取得会社

名称	所在地
<b>キャノン株式会社(1社15事業所)</b>	
下丸子本社	東京都
矢向事業所	神奈川県
川崎事業所	神奈川県
玉川事業所	神奈川県
小杉事業所	神奈川県
平塚事業所	神奈川県
綾瀬事業所	神奈川県
富士裾野リサーチパーク	静岡県
宇都宮工場	栃木県
取手事業所	茨城県
阿見事業所	茨城県
宇都宮光学機器事業所	栃木県
光学技術研究所	栃木県
大分事業所	大分県
坂東物流センター	茨城県
<b>国内統括販売会社(1社)</b>	
キャノンマーケティングジャパン(株)	東京都
<b>国内生産関係会社(22社)</b>	
キャノン電子(株)	埼玉県
キャノンファインテックニスカ(株)	埼玉県
福井キャノンマテリアル(株)	福井県
キャノンプレジジョン(株)	青森県
キャノン化成(株)	茨城県
大分キャノン(株)	大分県
宮崎キャノン(株)	宮崎県
キャノンオプトロン(株)	茨城県
キャノン・コンポーネンツ(株)	埼玉県
長浜キャノン(株)	滋賀県
大分キャノンマテリアル(株)	大分県
キャノンセミコンダクターエキップメント(株)	茨城県
キャノンエコロジーインダストリー(株)	茨城県
上野キャノンマテリアル(株)	三重県
福島キャノン(株)	福島県
キャノンモールド(株)	茨城県
キャノンアネルバ(株)	神奈川県
キャノンマシナリー(株)	滋賀県
キャノントツキ(株)	新潟県
長崎キャノン(株)	長崎県
キャノンメディカルシステムズ(株)	栃木県
キャノン電子管デバイス(株)	栃木県

名称	所在地
<b>海外生産関係会社(21社)</b>	
Canon Virginia, Inc.	米国
Canon Environmental Technologies, Inc.	米国
Canon Giessen GmbH	ドイツ
Canon Bretagne S.A.S.	フランス
台湾キャノン股份有限公司	台湾
Canon Opto (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア
Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア
Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd.	タイ
キャノン大連事務機有限公司	中国
Canon Medical Equipment (Dalian) Co., Ltd.	中国
Canon Vietnam Co., Ltd.	ベトナム
キャノン(中山)事務機有限公司	中国
キャノン(蘇州)有限公司	中国
キャノンファインテックニスカ(深圳)有限公司	中国
Canon Machinery (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア
Canon Prachinburi (Thailand) Ltd.	タイ
Canon Business Machines (Philippines), Inc.	フィリピン
Canon Production Printing Netherlands B.V.	オランダ
Canon Production Printing Germany GmbH & Co. KG	ドイツ
Canon Electronics Vietnam Co., Ltd.	ベトナム
Canon Electronic Business Machines (H.K.) Co., Ltd.	香港
<b>海外統括販売会社(6社)</b>	
Canon U.S.A., Inc.	米国
Canon Europe Ltd.	イギリス
Canon Europa N.V.	オランダ
キャノン(中国)有限公司	中国
Canon Singapore Pte. Ltd.	シンガポール
Canon Australia Pty. Ltd.	オーストラリア

<b>その他のISO14001統合認証取得会社(62社)</b>	
国内(14社)	
海外(48社)	

環境関連データ(CO<sub>2</sub>排出量を除く)の集計範囲はISO統合認証113社と統合認証外の1社(Axis Communications AB)

# 社会

## 雇用と処遇

総従業員数 [キヤノングループ]

(人)

	2021	2022	2023	2024	2025
日本	70,924	69,455	68,532	70,126	69,627
男性	-	55,454	54,463	54,051	53,174
女性	-	14,001	14,069	16,075	16,452
その他	-	0	0	0	1
米州	15,066	15,771	15,945	14,606	14,313
男性	-	10,633	10,762	9,423	9,538
女性	-	5,131	5,166	5,167	4,695
その他	-	7	17	16	80
欧州	22,363	22,214	22,651	22,569	22,332
男性	-	15,591	15,959	15,842	15,731
女性	-	6,553	6,674	6,672	6,550
その他	-	70	18	55	51
アジア・オセアニア	75,681	73,335	62,023	63,039	59,275
男性	-	32,391	25,587	27,051	26,000
女性	-	40,944	36,428	35,944	33,254
その他	-	0	8	44	21
合計	184,034	180,775	169,151	170,340	165,547
男性	-	114,069 (63.1%)	106,771 (63.1%)	106,367 (62.4%)	104,443 (63.1%)
女性	-	66,629 (36.9%)	62,337 (36.9%)	63,858 (37.5%)	60,951 (36.8%)
その他	-	77 (0.0%)	43 (0.0%)	115 (0.1%)	153 (0.1%)

※ ( )内は総従業員数に対する比率

2025年雇用形態別構成(性別) [キヤノングループ]

(人)

		男性	女性	その他	合計
正社員	フルタイム従業員	96,512	52,430	127	149,069 (90.0%)
	パートタイム従業員	1,296	1,930	4	3,230 (2.0%)
臨時雇用者	フルタイム従業員	6,481	5,185	10	11,676 (7.1%)
	パートタイム従業員	154	1,406	12	1,572 (0.9%)

※ ( )内は総従業員数に対する比率

2025年雇用形態別構成(地域別) [キヤノングループ]

(人)

		日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
正社員	フルタイム従業員	66,901	14,109	19,673	48,386	149,069
	パートタイム従業員	857	140	2,152	81	3,230
臨時雇用者	フルタイム従業員	434	58	394	10,790	11,676
	パートタイム従業員	1,435	6	113	18	1,572

2025年人材の国際化比率 [海外グループ会社]

(%)

	米州	欧州	アジア(日本を除く)
社長比率	33	84	44
管理職比率	89	94	91

※ 社長・管理職に占める日本人以外の比率

※ 各地域の主な販売会社を対象に調査

## 従業員構成 [キヤノン(株)]

(人)

		2021	2022	2023	2024	2025
総従業員数		25,377	24,717	23,931	23,457	22,921
男女別	男性	21,215	20,573	19,899	19,429	18,940
	女性	4,162	4,144	4,032	4,028	3,981
年代別	30歳未満	3,072	2,897	2,617	2,489	2,328
	30歳代	5,021	4,658	4,225	3,995	3,967
	40歳代	7,196	7,120	6,968	6,819	6,582
	50歳代	8,153	7,769	7,532	7,405	7,115
	60歳以上	1,935	2,273	2,589	2,749	2,929

## 従業員意識調査結果 [キヤノン(株)]

(%)

	2018	2021	2023	2025
肯定回答率	47	49	50	53

※ やりがい、自己成長、働きやすい環境などエンゲージメントに関連する項目における肯定回答率

## 2025年地域の最低賃金に対する標準最低給与の比率

		日本	米国	中国
地域の最低賃金		18万4千円	2,151ドル	2,267元
キヤノン	標準最低給与	20万2千円	2,340ドル	2,824元
	地域最低賃金との比率(%)	110	109	125

※ 各地域の主な生産会社の数値であり、平均値ではありません

## 2025年従業員一人当たりの基本給と報酬総額の男女比 [キヤノン(株)]

		女性:男性
基本給	管理職	100:105
	一般社員	100:113
報酬総額	管理職	100:108
	一般社員	100:121

※ 給与体系は、男女で同一の体系を適用しており、差は役職・等級・年齢構成などによる

## 社員一人当たりの有給休暇取得率 [キヤノン(株)]

(%)

	2021	2022	2023	2024	2025
有給休暇取得率	82.0	90.5	88.5	88.0	94.5

## 新規雇用者数・離職者数 [キヤノン(株)]

		2021	2022	2023	2024	2025
新規雇用者数・ 新規雇用者率	男性(人)	305	271	257	367	337
	割合(%)	83.1	74.2	71.2	77.3	79.3
	女性(人)	62	94	104	108	88
	割合(%)	16.9	25.8	28.8	22.7	20.7
自発的離職者数・ 自発的離職率	合計(人)	367	365	361	475	425
	自発的離職者(人)	448	474	485	424	387
	自発的離職率(%)	1.9	2.0	2.1	1.9	1.9

## 平均勤続年数 [キヤノン(株)]

(年)

	2021	2022	2023	2024	2025
男性	19.8	19.9	20.0	20.0	20.0
女性	19.6	19.6	19.3	19.1	18.8
男性に対する女性の 平均勤続年数の比率(%)	-1.0	-1.5	-3.5	-4.5	-6.0

## 社員一人当たりの年間総実労働時間の推移 [キヤノン(株)]

(時間)

	2021	2022	2023	2024	2025
総実労働時間	1,745	1,740	1,734	1,730	1,708

※ キヤノン(株)社員・社員嘱託・再雇用者を対象に調査

## 社員一人当たりの月平均残業時間 [キヤノン(株)]

(時間)

	2021	2022	2023	2024	2025
月平均残業時間	15.1	16.5	16.0	16.0	16.0

## 組合組織率

(%)

	2021	2022	2023	2024	2025
キヤノン(株)	79	80	79	79	78
主な国内グループ会社※	82	83	80	82	83

※ キヤノングループ労使協議会に加盟する18の単位組合

## ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

### 女性比率 [キヤノン(株)] (%)

	2021	2022	2023	2024	2025
社員	16.6	16.8	16.9	17.0	17.1
管理職	3.3	3.6	3.8	4.2	4.6
役員	4.0	3.8	4.0	5.8	7.4

### 2025年女性比率 [キヤノングループ]

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア
社員(人)	16,452	4,695	6,550	33,254
比率(%)	23.6	32.8	29.3	56.1
管理職(人)	313	306	217	371
比率(%)	4.8	30.4	23.6	33.3

※ 管理職は各地域の主なグループ会社における人数および比率

### 役員構成 [キヤノン(株)] (人)

	2021	2022	2023	2024	2025	
男女別	男性	48	50	48	49	50
	女性	2	2	2	3	4

### 2025年役員年代別構成 [キヤノン(株)] (人)

	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代	
男女別	男性	7	34	7	1	1
	女性	2	2	0	0	0

### 障がい者雇用数・雇用率 [キヤノン(株)および主な国内グループ会社]

	2021	2022	2023	2024	2025
雇用者数(人)	1,063	1,057	1,077	1,041	1,123
雇用率(%)	2.39	2.44	2.53	2.64	2.74

※ 各年6月1日時点

### 育児・介護関連制度利用者数の推移 [キヤノン(株)]

	2021	2022	2023	2024	2025	
育児休業取得者(人)	357	388	460	442	452	
男性	242	296	361	337	359	
女性	115	92	99	105	93	
育児休業取得率(%)	男性	33.4	47.7	65.8	64.6	86.3
	女性	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
育児短時間勤務者(人)	119	100	106	140	125	
男性	18	7	23	37	45	
女性	101	93	83	103	80	
マタニティー休業取得者(人)	16	6	7	4	6	
マタニティー短時間勤務者(人)	0	0	3	1	0	
介護休業取得者(人)	15	25	29	17	24	
男性	7	7	18	6	12	
女性	8	18	11	11	12	
介護短時間勤務者	4	13	17	3	10	
不妊治療費補助制度申請件数(件)	182	132	40	41	32	

※ 該当年度に新規に制度適用となった数

### 育児・介護休業取得者の復職者数・復職率・定着率の推移 [キヤノン(株)]

	2021	2022	2023	2024	2025	
育児休業取得者の復職者数	復職者数(人)	368	383	473	435	482
	男性	242	274	375	337	380
	女性	126	109	98	98	102
	復職率(%)	99	99	98	98	99
	男性	98	98	97	98	99
	女性	99	97	99	98	98
介護休業取得者の復職者数	定着率※(%)	98	98	98	96	97
	復職者数(人)	11	23	26	21	21
	復職率(%)	100	100	88	80	100

※ (育児休業から復職した後、12カ月経過時点で在籍している従業員の数) ÷ (前報告期間中に育児休業から復職した従業員の数) × 100

## 労働安全衛生と健康経営

### 労働災害発生件数および労働災害率 [キヤノン(株)および主な国内グループ会社]

	2021	2022	2023	2024	2025
休業災害(件)	16	21	21	18	20
不休災害(件)	96	78	100	101	91
度数率※1(%)	0.13	0.19	0.19	0.16	0.16
強度率※2(%)	0.002	0.003	0.008	0.004	0.003
製造業度数率(%)	1.31	1.25	1.29	1.30	※3
製造業強度率(%)	0.06	0.08	0.08	0.06	

※1 100万のべ労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって労働災害の頻度を表すもの

※2 1,000のべ労働時間当たりの労働損失日数をもって労働災害の重さの程度を表すもの

※3 2026年5月末現在未公開

### 健康診断および精密検査の受診率 [キヤノン(株)] (%)

	2021	2022	2023	2024	2025
健康診断受診率	100	100	100	100	100
精密検査受診率	94.6	95.6	98.9	95.2	97.4

### ストレスチェック実績 [キヤノン(株)] (%)

	2021	2022	2023	2024	2025
ストレスチェック受検率	96.6	96.5	95.4	96.2	96.9
高ストレス者率	10.6	11.4	10.9	10.5	10.0

### 健康支援施策の各種実績 [キヤノン(株)]

	2021	2022	2023	2024	2025
がん検診受診率※1(%)	44.4	48.7	51.6	52.0	-
適正BMI率(18.5以上25未満)(%)	67.9	67.6	67.7	67.7	67.4
喫煙率(%)	15.0	14.5	14.0	13.8	14.5
朝食摂取している者の割合(%)	82.8	82.2	81.5	81.7	81.9
適正飲酒をしている者の割合※2(%)	79.0	79.4	80.0	80.5	89.6
運動習慣がある者の割合(%)	25.6	26.4	27.9	28.7	30.2
睡眠による休養がとれている者の割合(%)	69.5	68.5	67.4	67.0	66.6
ストレス発散やリラクゼーションの方法がある者の割合(%)	84.5	85.1	86.0	84.7	85.2
プレゼンティーズム※3(%)	89.7	89.3	88.7	88.1	88.2
アブセンティーズム※4(日)	3.40	3.15	4.31	4.50	4.60
ワーク・エンゲイジメント※5(点)	2.52	2.52	2.52	3.08	3.11

※1 40歳以上の対象者。対象期間は当年4月～翌年3月

※2 「お酒(清酒、焼酎、ビール、洋酒など)を飲む頻度はどのくらいですか」という問いに対して2024年以前は「ときどき飲む」「ほとんど飲まない」と回答した人の割合。2025年は国の問診項目の変更により、厚生労働省の提示している「飲酒に係るリスクの評価」にて「生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者」を除外した割合。

※3 SPQ東大1項目版「病気や怪我がない時に発揮できる仕事の出来を100%として過去4週間の自身の仕事を評価してください」という問いに対する回答の平均値

※4 「昨年1年間に、自分の病気やけがで仕事を休んだ日数」という問いに対する回答の平均日数

※5 健康診断問診項目「①仕事をしていると活力がみなぎるように感じる」「②仕事に熱心である」「③仕事にのめり込んでいる」に対して各回答を全くない:0点、ほとんど感じない/1年に数回以下:1点、めったに感じない/1か月に1回以下:2点、時々感じる/1か月に数回:3点、よく感じる/1週間に1回:4点、とてもよく感じる/1週間に数回:5点、いつも感じる/毎日:6点として換算し、3項目の得点の平均値。2024年より選択肢が変更となったため、2023年以前は参考値とする。

## 人材育成と成長支援

社員一人当たりの平均研修時間 [キヤノン(株)]

(時間)

	2021	2022	2023	2024	2025
平均研修時間	19.1	21.9	22.6	26.7	25.7

社員一人当たりの平均研修費

(円)

	2021	2022	2023	2024	2025
キヤノン(株)	約16万1,000	約16万2,000	約16万5,000	約17万3,000	約16万7,000
主な国内グループ会社および海外販売会社	約8万3,000	約8万9,000	約9万3,000	約9万3,000	約9万9,000

## 社会文化支援活動

社会貢献活動費 [キヤノン(株)および主なグループ会社]

(百万円)

	2025
人道・災害支援	164
芸術・文化・スポーツ支援	225
教育・学術支援	413
政策研究	1,100
地域社会活動	108
その他	109
合計	2,119